

## 平成25年度一般会計決算（見込み）のポイント

### 1 決算規模

- 歳入 8,425億85百万円（前年度比+4.5%）
- 歳出 8,140億79百万円（前年度比+4.4%）
  - ⇒ 平成25年度予算の着実な執行に努める中、例年に比べ平成24年度からの繰越が大きかったことなどにより、歳入・歳出ともに前年度を上回った。（図1, 2）

### 2 決算収支

- 実質収支 37億49百万円（㊤37億41百万円）
- 実質単年度収支 19億7百万円（㊤12億54百万円）
  - ⇒ 行財政運営戦略に基づく歳入確保や徹底した事務の効率化等により実質収支は黒字となっており、基金取崩額等を考慮した実質単年度収支も黒字となっている。

### 3 決算の特徴

#### 【歳出】

- 人件費  
国の要請等に対応した職員の給与削減措置による職員給の減、退職者数の減や退職手当支給水準の引き下げによる退職手当の減などにより、減少（前年度比▲4.0%）（図3）
- 普通建設事業費  
国の経済対策に対応した事業など、前年度からの繰越事業の規模が例年に比べ大きかったことなどにより、大幅に増加（前年度比+12.9%）（図4）
- 扶助費  
介護保険制度や後期高齢者医療保険制度に要する経費の増などにより、増加（前年度比+2.4%）（図6）
- 公債費  
借入利率の低下による利子の減等により、減少（前年度比▲0.2%）（図7）
- 積立金  
国の経済対策による地域の元気臨時交付金を財源とした地域経済活性化・雇用創出臨時基金の新設などにより、大幅に増加（前年度比+67.6%）

- 義務的経費  
人件費や公債費の減により，義務的経費（人件費，扶助費，公債費）が減少（前年度比▲1.5%）（図8）

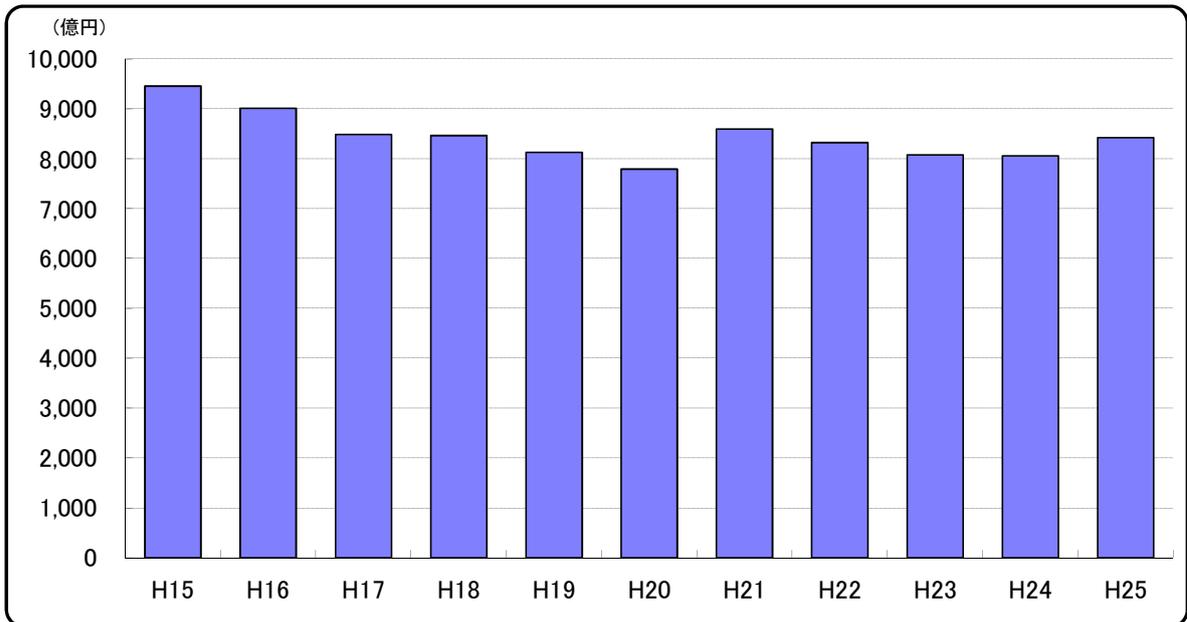
#### 【歳入】

- 県税  
個人県民税や法人二税の増などにより，増加（前年度比+2.4%）（図9）
- 実質的な地方交付税（地方交付税+臨時財政対策債）  
国が要請する地方公務員給与削減措置の反映による普通交付税の減などにより，減少（前年度比▲0.7%）（図10）
- 国庫支出金  
国の経済対策による地域の元気臨時交付金や社会資本整備総合交付金の増などにより大幅に増加（前年度比+22.4%）
- 県債  
地方交付税の振替である臨時財政対策債は増加したものの，本県独自に発行する県債は，地域の元気臨時交付金の活用等により，減少（前年度比▲4.7%）（図11）

#### 4 県債残高・基金残高

- 県債残高  
行財政改革の取組等により，本県独自に発行する県債の残高は前年度比▲354億95百万円，▲2.8%の大幅減（1兆2,540億65百万円）  
なお，総額は，臨時財政対策債の発行額が高水準で推移していることに伴い，1兆6,817億44百万円（図12）
- 財政調整に活用可能な基金残高  
行財政改革の取組等により5年続けて増加し，278億84百万円（前年度比+7.4%）（図13）

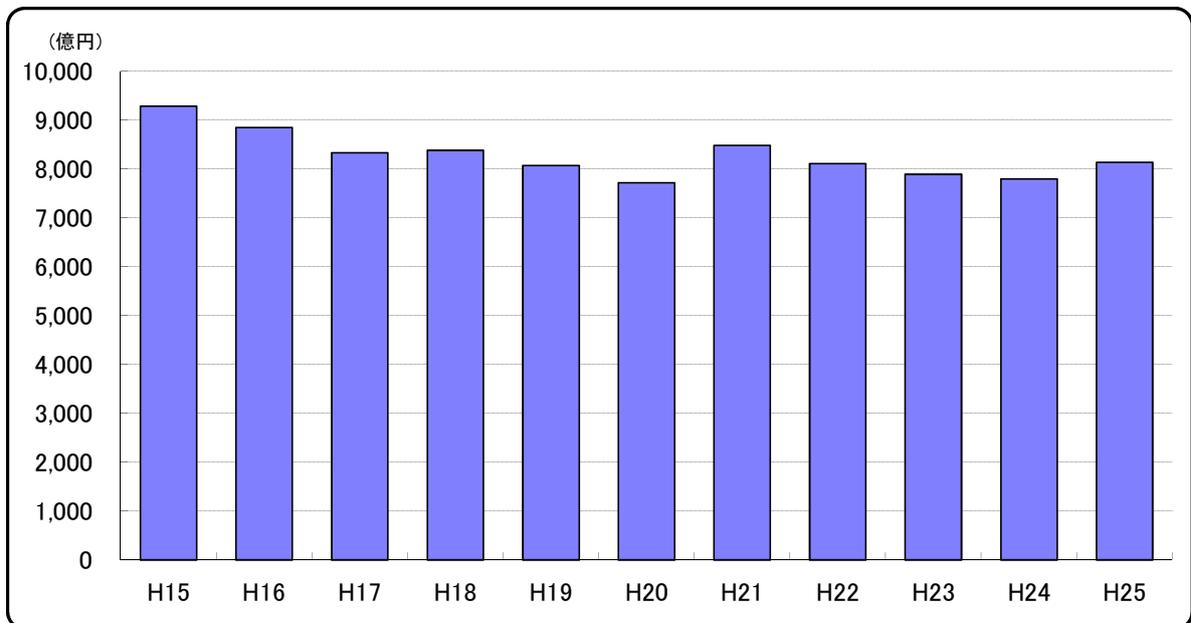
図1 一般会計決算規模（歳入規模）



(単位：億円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
歳入総額	9,459	9,017	8,488	8,469	8,128	7,795	8,597	8,326	8,081	8,060	8,426

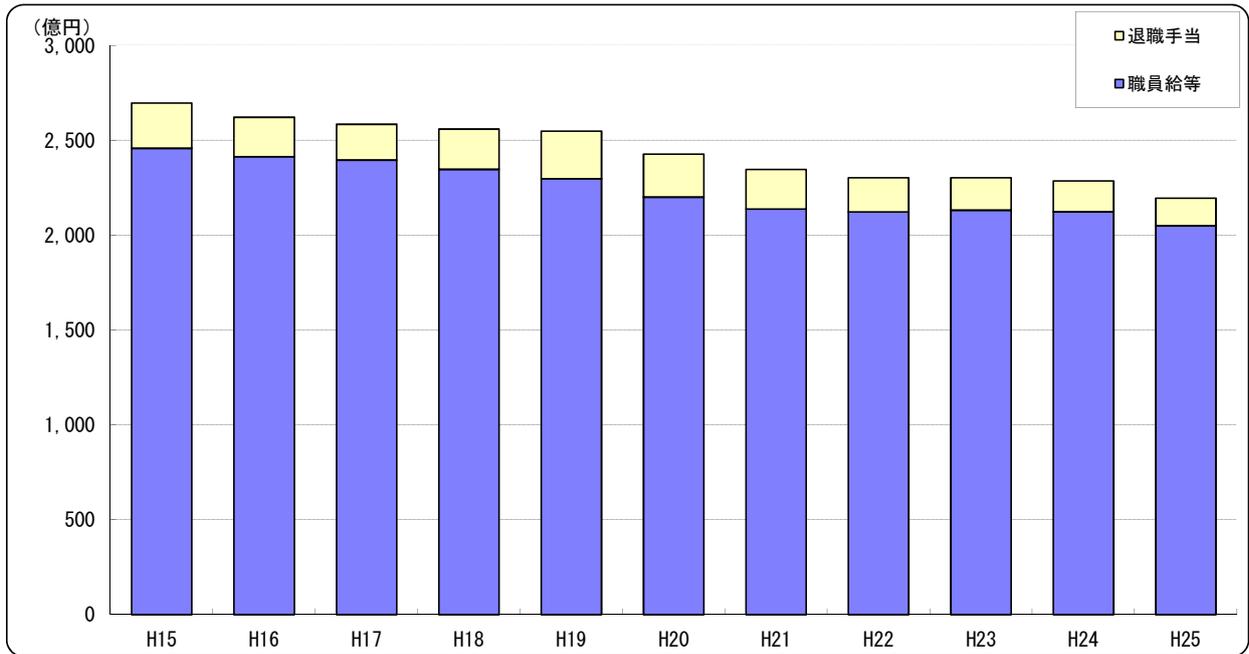
図2 一般会計決算規模（歳出規模）



(単位：億円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
歳出総額	9,288	8,854	8,333	8,383	8,077	7,723	8,481	8,111	7,895	7,800	8,141

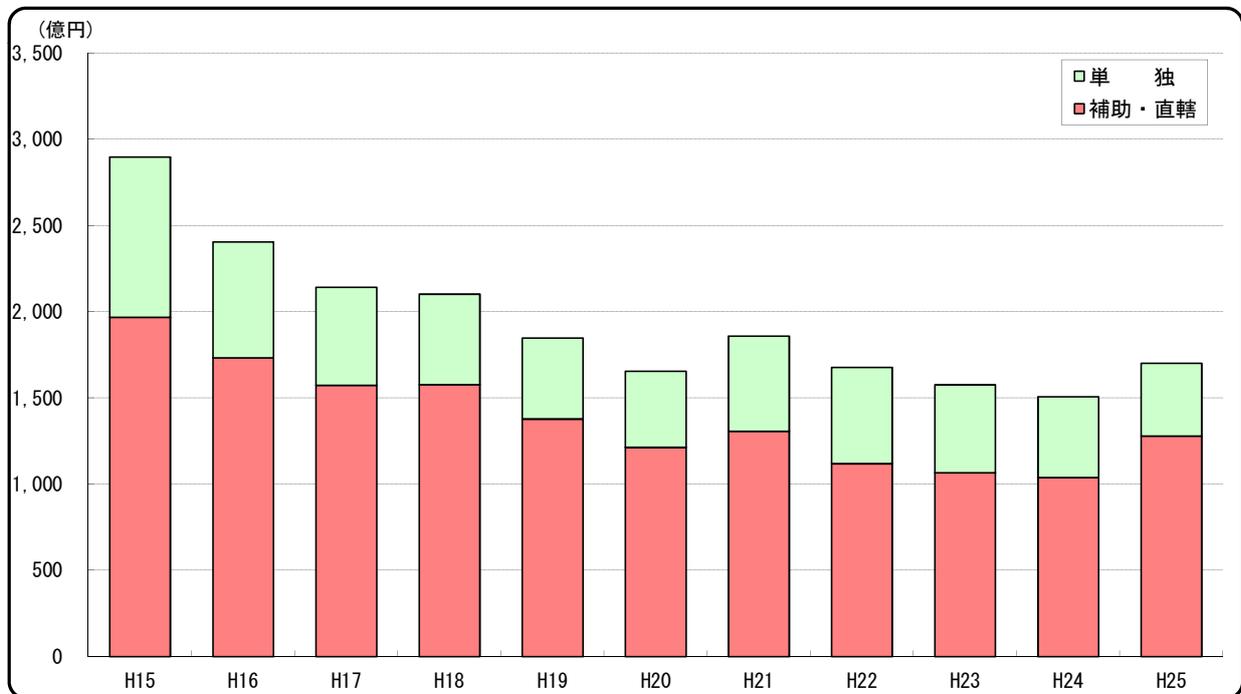
図3 人件費



(単位:億円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
職員給等	2,459	2,415	2,396	2,348	2,298	2,201	2,138	2,123	2,132	2,124	2,050
退職手当	238	207	189	212	251	226	209	180	171	162	146
合計	2,697	2,622	2,585	2,560	2,549	2,427	2,347	2,303	2,303	2,286	2,196

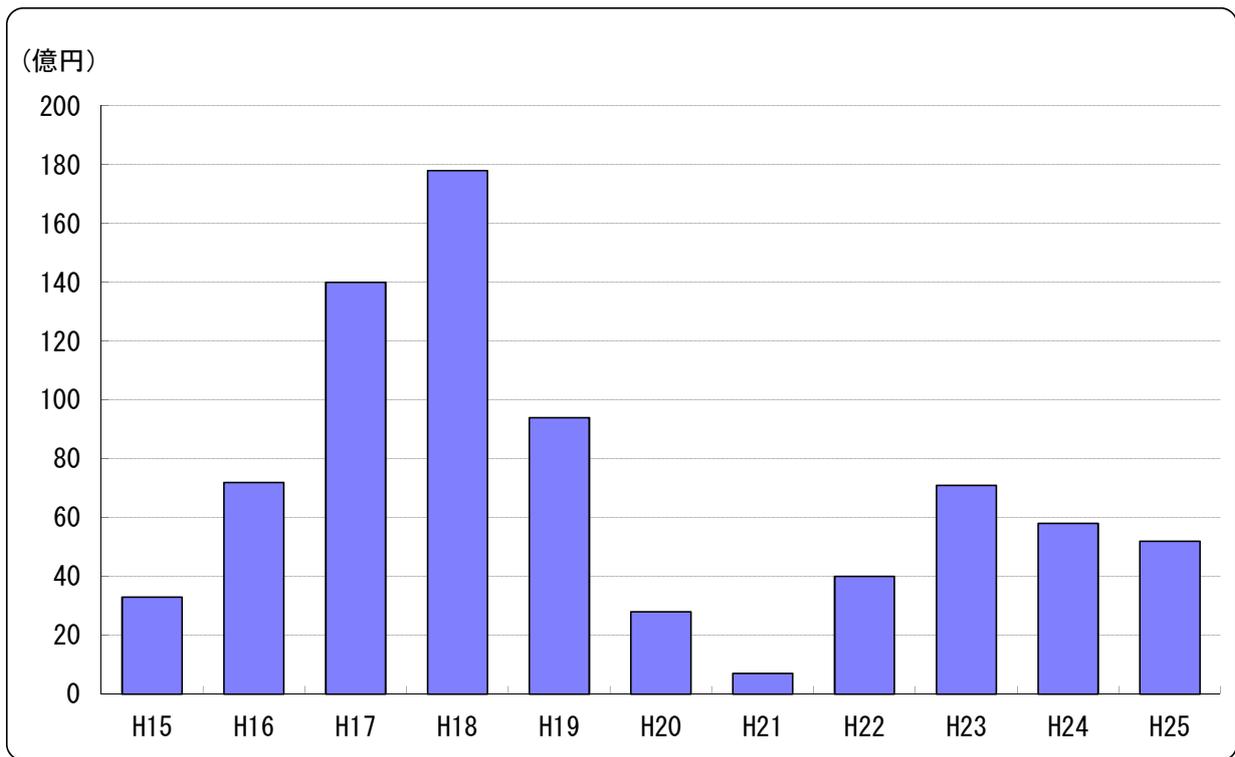
図4 普通建設事業費



(単位:億円)

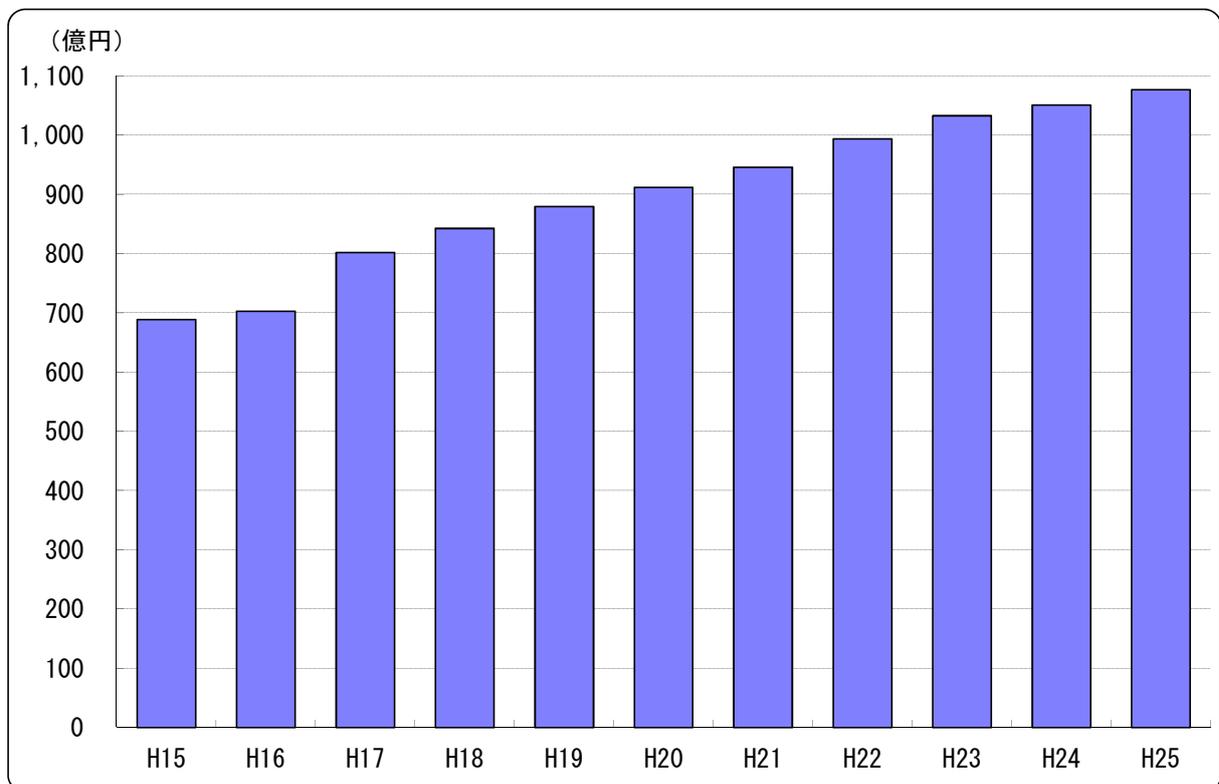
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
補助・直轄	1,968	1,733	1,574	1,577	1,378	1,214	1,307	1,119	1,066	1,039	1,279
単 独	930	671	568	525	469	441	552	558	510	468	422
合計	2,898	2,404	2,142	2,102	1,847	1,655	1,859	1,677	1,576	1,507	1,701

図5 災害復旧事業費（性質別）



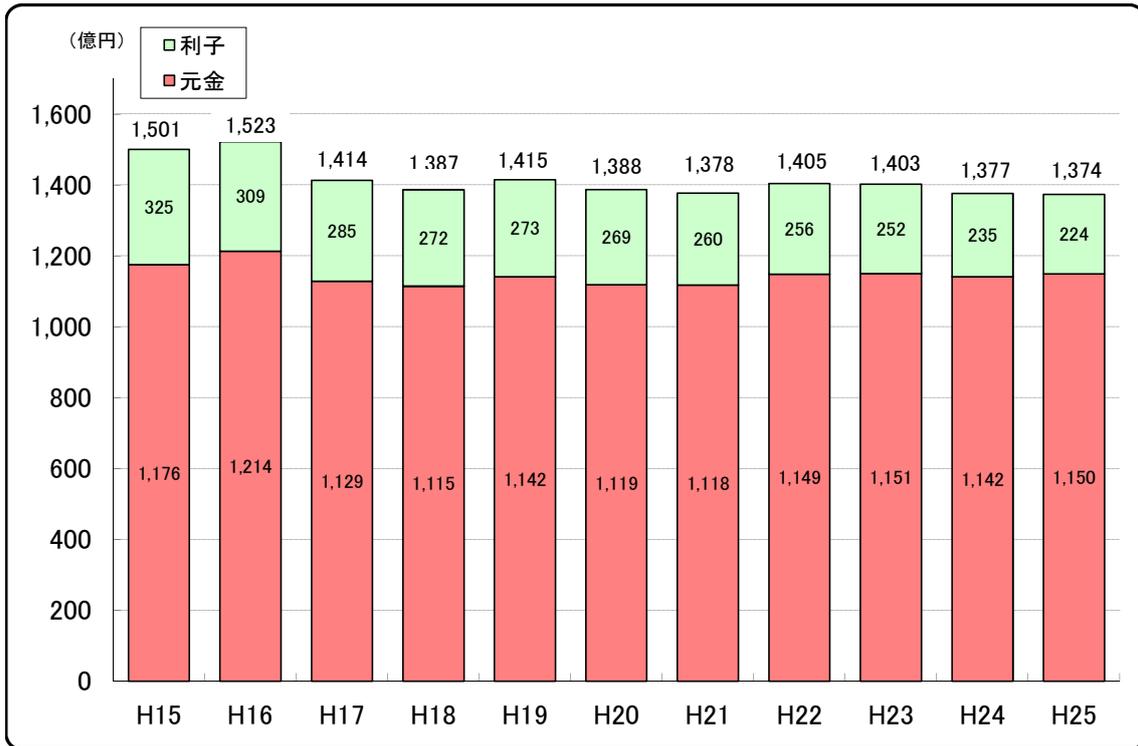
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
災害復旧事業費	33	72	140	178	94	28	7	40	71	58	52

図6 扶助費



	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
扶助費	689	703	802	843	880	912	946	994	1,033	1,051	1,077

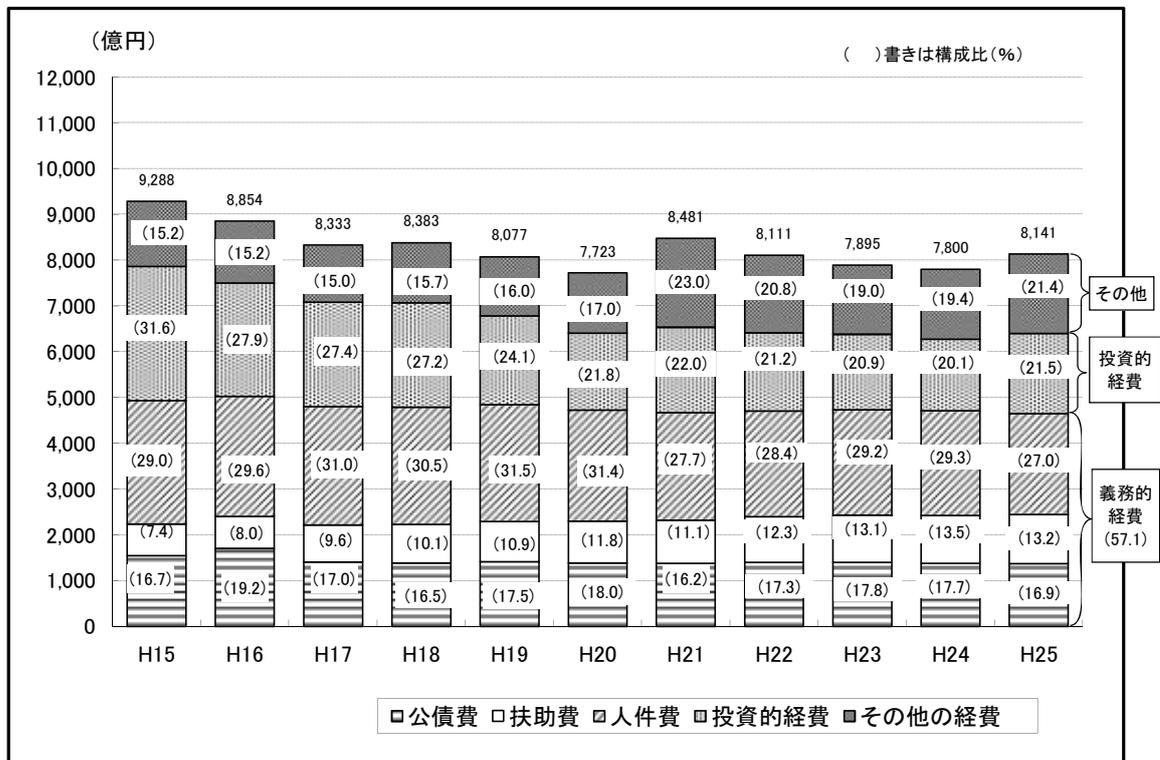
図7 公債費



(単位: 億円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
利子	325	309	285	272	273	269	260	256	252	235	224
元金	1,176	1,214	1,129	1,115	1,142	1,119	1,118	1,149	1,151	1,142	1,150
合計	1,501	1,523	1,414	1,387	1,415	1,388	1,378	1,405	1,403	1,377	1,374

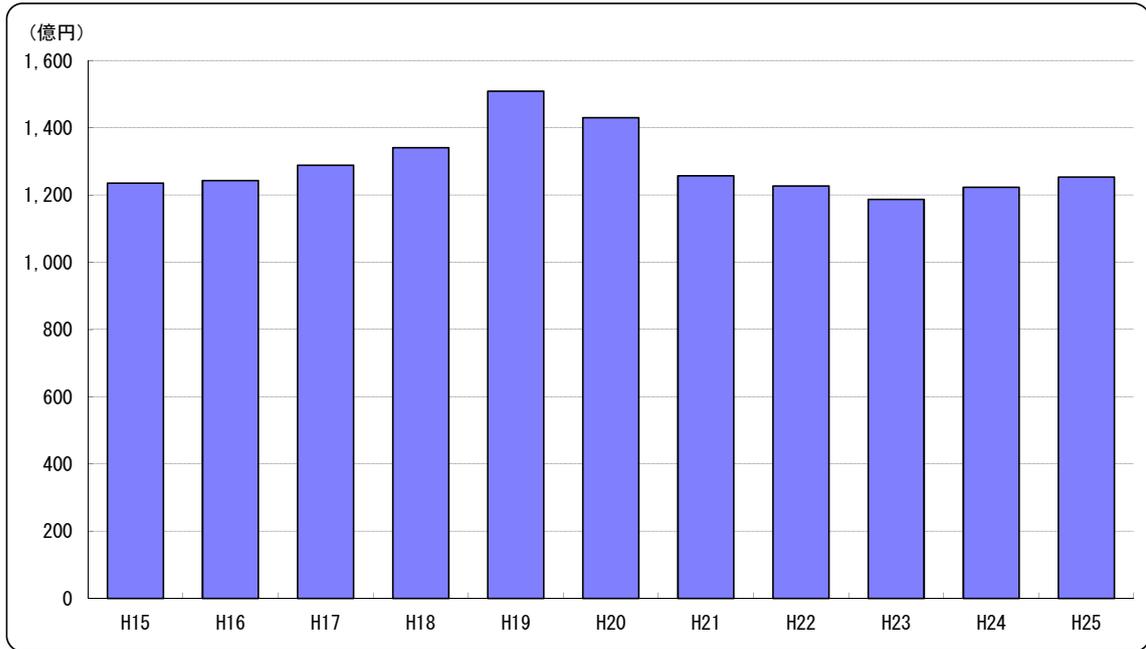
図8 性質別歳出決算額



(単位: 億円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
義務的経費	4,936	5,029	4,801	4,790	4,844	4,727	4,671	4,702	4,739	4,714	4,646
投資的経費	2,931	2,475	2,282	2,280	1,941	1,683	1,866	1,717	1,647	1,565	1,754
その他	1,421	1,350	1,250	1,313	1,292	1,313	1,944	1,692	1,509	1,521	1,741
計	9,288	8,854	8,333	8,383	8,077	7,723	8,481	8,111	7,895	7,800	8,141

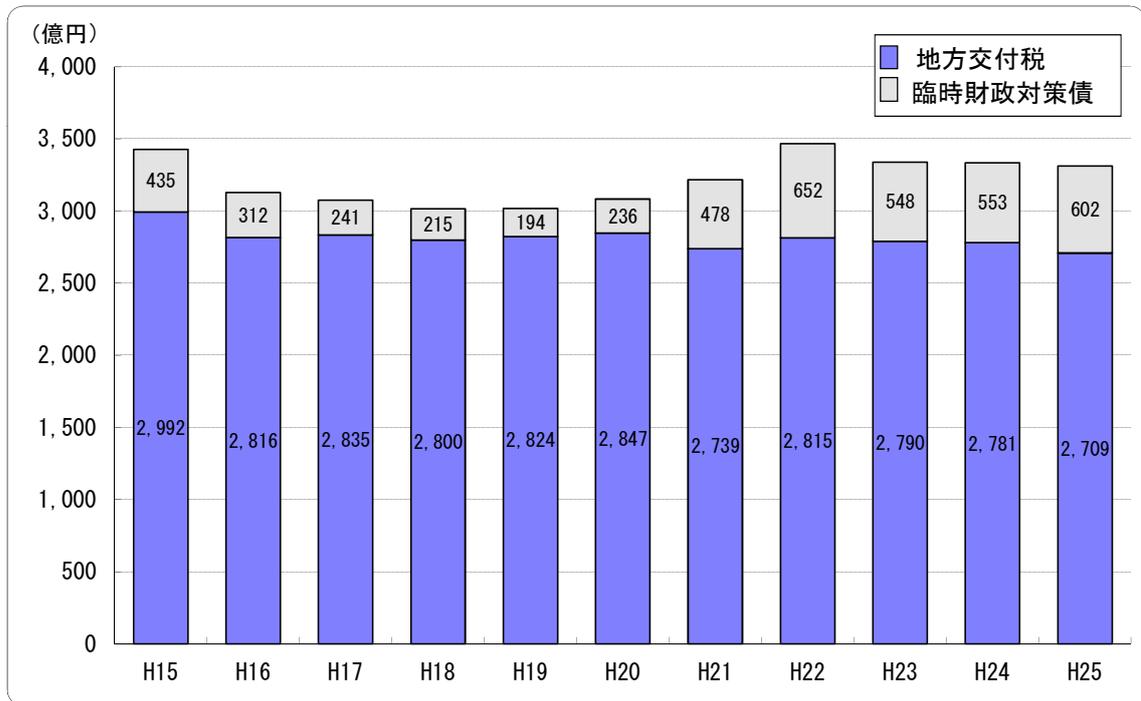
図9 県税



(単位: 億円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
県税	1,236	1,244	1,290	1,342	1,510	1,431	1,258	1,228	1,188	1,224	1,254

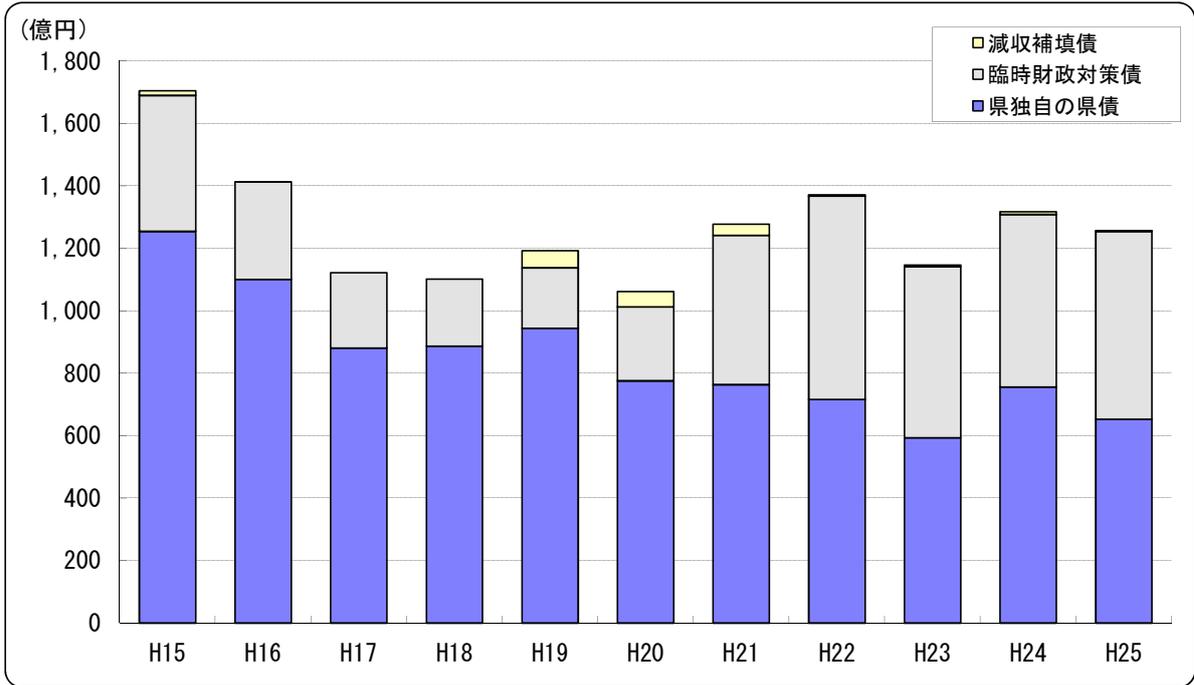
図10 実質的な地方交付税(地方交付税+臨時財政対策債)



(単位: 億円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
地方交付税	2,992	2,816	2,835	2,800	2,824	2,847	2,739	2,815	2,790	2,781	2,709
臨時財政対策債	435	312	241	215	194	236	478	652	548	553	602
合計	3,427	3,128	3,076	3,015	3,018	3,083	3,217	3,467	3,338	3,334	3,311

### 図11 県債発行額



※ 借換債を除く。

(単位: 億円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
減収補填債	15	0	0	0	55	49	36	4	5	9	2
臨時財政対策債	435	312	241	215	194	237	478	652	548	553	602
県独自の県債	1,255	1,101	881	887	944	776	764	716	594	756	653
合計	1,705	1,413	1,122	1,102	1,193	1,062	1,278	1,372	1,147	1,318	1,257

### 図12 県債残高

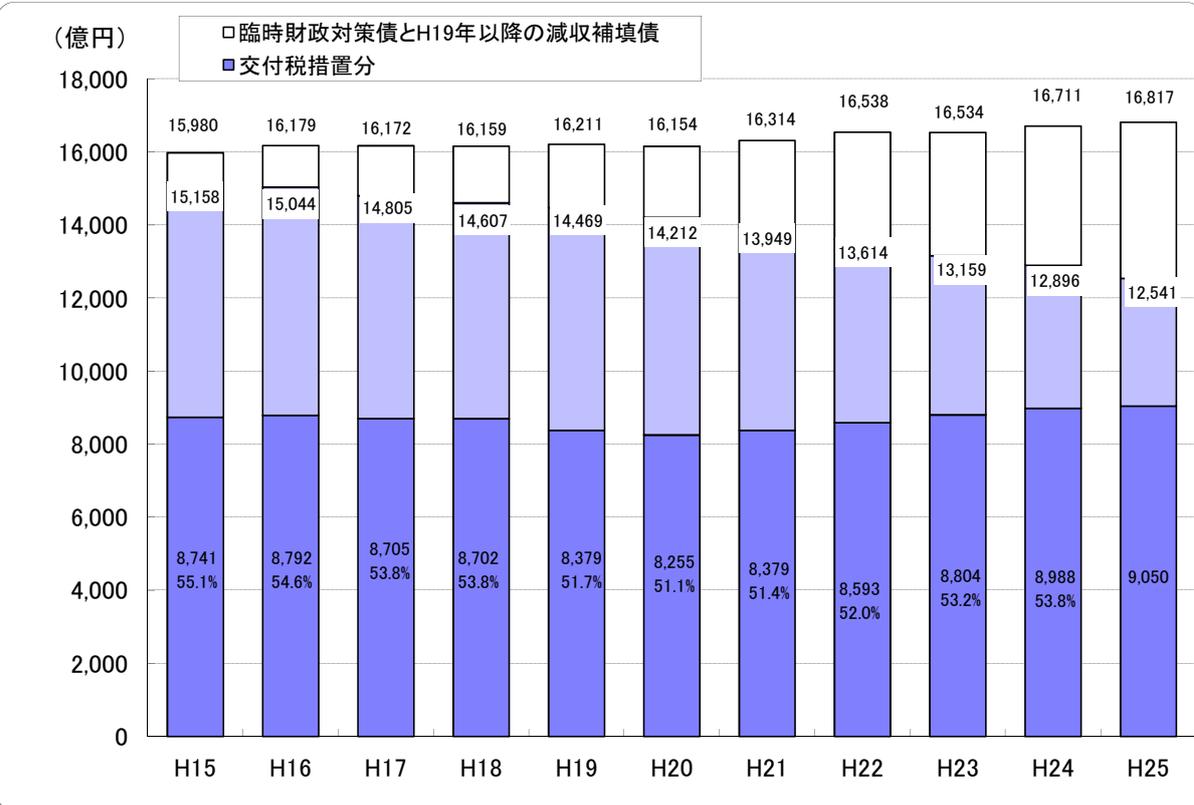


図13 財政調整に活用可能な基金残高

